

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社 T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 墨谷 裕史
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	042 (739) 1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安村 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	042 (739) 1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安村 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	21,620	21,664	41,543
経常利益(百万円)	1,879	1,736	3,328
四半期(当期)純利益(百万円)	1,185	1,343	1,671
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,205	1,118	1,674
純資産額(百万円)	19,994	21,181	20,290
総資産額(百万円)	47,608	47,017	46,269
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	40.39	45.78	56.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.6	43.6	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,746	206	5,560
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	642	1,461	1,469
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,173	1,050	2,230
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	4,752	3,265	5,636

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.19	30.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第75期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社11社及び関連会社2社で構成され、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに日本においては不動産賃貸事業を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動については、インド市場の高い成長性、日米欧メーカーへの部品供給拠点としての同国の重要性の高まりとともに、アセアン経済圏とインド経済圏の急接近を背景に、現地生産を拡大するため、関連会社であったTBK India Private Ltd.をTBK グループの重要なグローバル生産拠点として位置付け、TBKグループ80%株式保有（当社60%、TBKK(Thailand)Co., Ltd.20%）の子会社（非連結子会社）としました。また、関連会社（持分法非適用関連会社）であるGSB-TBK Automotive Components, S.L.（スペイン）の商権及び設備の一部をTBK India Private Ltd.へ移管するため、平成23年12月末で清算を予定しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	TBK India Private Ltd. (注)	インド	自動車用水ポンプ 油ポンプ	1 工業所有権の実施権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	平成23年6月28日 新製品量産時より10年

(注) ロイヤリティの受取りについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を受け取っております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間では、トラックメーカー各社は東日本大震災の影響によるサプライチェーン体制の混乱などにより4月は3月に続いて休業や部分休業を余儀なくされ、生産活動が停滞しておりましたが、5月より生産活動は徐々に回復し、6月には震災前の生産水準まで回復し、その後は順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、216億64百万円（前年同期比0.2%増）となりました。損益面におきましては、震災対応費用の発生などもあり、連結営業利益は16億85百万円（前年同期比12.2%減）、連結経常利益は17億36百万円（前年同期比7.6%減）、連結四半期純利益は13億43百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における自動車部品等製造事業は、売上高は180億83百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は16億81百万円（前年同期比10.2%減）、不動産賃貸事業は前年度と同様に売上高2億69百万円、営業利益は1億1百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

また、アジアにおける売上高は41億50百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は5億円（前年同期比17.3%減）、北米における売上高は3億84百万円（前年同期比208.6%増）、営業損失は28百万円（前年同期は営業損失1億9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産については、前年度末比1.6%増の470億17百万円（前連結会計年度末は、462億69百万円）となり7億48百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、受取手形及び売掛金の増加24億20百万円に投資有価証券と関係会社社債の増加7億84百万円、現金及び預金の減少23億71百万円、減価償却を中心とした有形固定資産の減少2億42百万円を加味したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比0.6%減の258億36百万円（前連結会計年度末は、259億79百万円）となり1億43百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ支払手形及び買掛金の増加7億13百万円、設備関係支払手形の増加3億34百万円に長期借入金の減少7億94百万円、未払法人税等の減少3億39百万円を加味したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比4.4%増の211億81百万円（前連結会計年度末は、202億90百万円）となり8億91百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加11億96百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末42.3%から43.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は32億65百万円となりました。当四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億6百万円(前年同期比92.5%減)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益17億38百万円に、減価償却費11億91百万円、仕入債務の増加額7億94百万円に売上債権の増加額25億64百万円、法人税等の支払額8億27百万円を加味したことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億61百万円(前年同期比127.4%増)となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出7億2百万円と投資有価証券取得による支出4億26百万円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億50百万円(前年同期比1億23百万円の減少)となりました。この主な要因は、長期借入金及び社債を中心とした有利子負債が合計で8億6百万円減少したことと配当金の支払額1億46百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における自動車部品等製造事業の研究開発費総額は、5億29百万円であります。また、このうち新商品の開発にかかる金額は36百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	29,424,635	29,424,635	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	29,424,635	-	4,617	-	250

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6-26-1	1,978	6.72
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字1-1	1,978	6.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,895	6.44
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,610	5.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,423	4.84
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,423	4.84
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	1,341	4.56
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	779	2.65
T B K 自社株投資会	東京都町田市南成瀬4-21-1	603	2.05
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	561	1.91
計	-	13,592	46.19

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,172,000	29,172	-
単元未満株式	普通株式 170,635	-	-
発行済株式総数	29,424,635	-	-
総株主の議決権	-	29,172	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T B K	東京都町田市南成瀬 4 -21- 1	82,000	-	82,000	0.28
計	-	82,000	-	82,000	0.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,636	3,265
受取手形及び売掛金	8,537	10,957
商品及び製品	843	939
仕掛品	913	879
原材料及び貯蔵品	1,351	1,220
繰延税金資産	434	401
その他	348	418
貸倒引当金	17	24
流動資産合計	18,048	18,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,724	16,867
減価償却累計額	7,531	7,778
建物及び構築物(純額)	9,193	9,088
機械装置及び運搬具	23,857	23,795
減価償却累計額	17,992	18,281
機械装置及び運搬具(純額)	5,864	5,513
土地	9,932	9,915
建設仮勘定	590	959
その他	7,010	6,777
減価償却累計額	6,197	6,104
その他(純額)	812	673
有形固定資産合計	26,393	26,150
無形固定資産		
ソフトウェア	51	47
その他	59	58
無形固定資産合計	111	106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,075	1,502
関係会社社債	-	357
出資金	228	228
繰延税金資産	361	551
その他	181	176
貸倒引当金	16	16
投資損失引当金	114	98
投資その他の資産合計	1,716	2,701
固定資産合計	28,220	28,958
資産合計	46,269	47,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,851	6,565
短期借入金	2,982	3,029
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	86	91
未払法人税等	856	516
賞与引当金	705	654
役員賞与引当金	50	25
災害損失引当金	62	17
設備関係支払手形	283	617
その他	901	1,037
流動負債合計	11,979	12,755
固定負債		
社債	400	300
長期借入金	3,518	2,723
リース債務	175	163
繰延税金負債	240	236
再評価に係る繰延税金負債	3,077	3,077
退職給付引当金	2,723	2,713
長期前受金	491	478
長期預り保証金	1,976	1,997
長期預り敷金	1,344	1,344
その他	52	45
固定負債合計	13,999	13,080
負債合計	25,979	25,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	250	250
利益剰余金	10,439	11,636
自己株式	28	28
株主資本合計	15,279	16,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	260
繰延ヘッジ損益	4	-
土地再評価差額金	4,625	4,625
為替換算調整勘定	563	844
その他の包括利益累計額合計	4,308	4,040
少数株主持分	702	665
純資産合計	20,290	21,181
負債純資産合計	46,269	47,017

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	21,620	21,664
売上原価	18,178	18,374
売上総利益	3,442	3,290
販売費及び一般管理費	1,522	1,605
営業利益	1,919	1,685
営業外収益		
受取配当金	7	7
作業くず売却益	62	78
投資損失引当金戻入額	-	16
その他	30	57
営業外収益合計	101	159
営業外費用		
支払利息	114	100
為替差損	22	5
その他	4	3
営業外費用合計	141	108
経常利益	1,879	1,736
特別利益		
投資損失引当金戻入額	0	-
固定資産売却益	0	8
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	3	8
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産廃棄損	11	4
会員権評価損	4	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
特別損失合計	29	6
税金等調整前四半期純利益	1,853	1,738
法人税、住民税及び事業税	751	496
法人税等調整額	179	172
法人税等合計	571	324
少数株主損益調整前四半期純利益	1,282	1,413
少数株主利益	97	70
四半期純利益	1,185	1,343

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,282	1,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	9
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	173	309
その他の包括利益合計	76	295
四半期包括利益	1,205	1,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,137	1,075
少数株主に係る四半期包括利益	68	42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,853	1,738
減価償却費	1,231	1,191
賞与引当金の増減額(は減少)	220	45
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	25
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	7
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	45
受取利息及び受取配当金	8	8
支払利息	114	100
固定資産売却損益(は益)	0	7
固定資産廃棄損	11	4
売上債権の増減額(は増加)	1,942	2,564
たな卸資産の増減額(は増加)	108	34
仕入債務の増減額(は減少)	1,460	794
未収消費税等の増減額(は増加)	2	1
未払消費税等の増減額(は減少)	25	71
未払金の増減額(は減少)	51	29
その他	51	13
小計	2,960	1,103
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	92	78
法人税等の支払額	128	827
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,746	206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	567	702
有形固定資産の売却による収入	0	10
無形固定資産の取得による支出	2	0
投資有価証券の取得による支出	51	426
投資有価証券の売却による収入	3	-
関係会社社債の取得による支出	-	357
貸付けによる支出	30	1
貸付金の回収による収入	1	1
その他	3	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	642	1,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	324	415
短期借入金の返済による支出	385	335
長期借入れによる収入	-	150
長期借入金の返済による支出	864	936
社債の償還による支出	100	100
配当金の支払額	88	146
その他	60	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,173	1,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	65
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	892	2,371
現金及び現金同等物の期首残高	3,859	5,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,752	3,265

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 運搬費 312 役員報酬、従業員給料・賞与 535 賞与引当金繰入額 90 退職給付費用 52 貸倒引当金繰入額 4	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 運搬費 279 役員報酬、従業員給料・賞与 559 賞与引当金繰入額 100 役員賞与引当金繰入額 25 退職給付費用 52 貸倒引当金繰入額 7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 現金及び預金勘定 4,752 現金及び現金同等物 4,752	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年9月30日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 現金及び預金勘定 3,265 現金及び現金同等物 3,265

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	88	3	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	146	5	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	146	5	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	146	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	17,926	269	3,308	116	21,620	-	21,620
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	379	-	1,125	8	1,512	(1,512)	-
計	18,305	269	4,433	124	23,133	(1,512)	21,620
セグメント利益又は損失()	1,872	93	604	109	2,461	(541)	1,919

(注)1.セグメント利益の調整額 541百万円には、セグメント間取引消去 33百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 508百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社総務部門等に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	17,919	269	3,097	377	21,664	-	21,664
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	163	-	1,052	6	1,222	(1,222)	-
計	18,083	269	4,150	384	22,887	(1,222)	21,664
セグメント利益又は損失()	1,681	101	500	28	2,254	(569)	1,685

(注)1.セグメント利益の調整額 569百万円には、セグメント間取引消去 5百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 575百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社総務部門等に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円39銭	45円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,185	1,343
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,185	1,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,348	29,343

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 146百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社 T B K
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。